

## 取締役

### 井上 亮

取締役 兼 代表執行役社長  
グループCEO



### 小島 一雄

取締役 兼 代表執行役副社長  
グループCFO  
グローバル事業本部長  
㈱ユビテック 社外取締役



### 山谷 佳之

取締役 兼 代表執行役副社長  
リテールセグメント担当  
リテール事業統括室管掌  
コンセッション事業推進部管掌  
オリックス・クレジット㈱  
代表取締役社長



### 馬着 民雄

取締役 兼 執行役副社長  
グループCIO  
人事・総務本部長  
秘書室管掌



### 亀井 克信

取締役 兼 専務執行役  
法人金融サービス・メンテナンス  
リースセグメント担当  
オリックス自動車㈱  
取締役社長  
オリックス・レンテック㈱  
執行役員会長



### 錦織 雄一

取締役 兼 常務執行役  
環境エネルギー本部長  
㈱ユビテック 社外取締役



### 高橋 秀明

取締役(非常勤)  
指名委員、報酬委員



## 社外取締役

### 辻山 栄子

2010年6月就任  
社外取締役  
監査委員(議長)、報酬委員

- 早稲田大学商学大学院教授
- 三菱商事(株) 社外監査役
- (株)ローソン 社外監査役
- (株)NTTドコモ 社外監査役
- (株)資生堂 社外監査役



同氏は、財務会計に関する国内外の政府や機関の審議委員を歴任し、現在、早稲田大学商学大学院教授を務めています。会計の専門家としての深い知見とこれまでの豊富な経験を生かし、監査委員会の議長として、当社の内部統制システムの実効性についての審議を主導的に行っています。

### ロバート・フェルドマン

2010年6月就任  
社外取締役  
報酬委員(議長)、指名委員

- モルガン・スタンレーMUFG証券(株) マネージング・ディレクター  
チーフエコノミスト



同氏は、現在、モルガン・スタンレーMUFG証券(株) マネージング・ディレクター チーフエコノミストを務めています。エコノミストとしての企業経営を取り巻く国内外の環境、事象についての深い知見を生かし、報酬委員会の議長として、中長期的なインセンティブ機能を高めるための役員報酬体系ならびに報酬水準の審議を主導的に行っています。

### 新浪 剛史

2010年6月就任  
社外取締役  
指名委員、報酬委員

- サントリーホールディングス(株) 代表取締役社長
- (株)ACCESS 社外取締役
- 三菱自動車工業(株) 社外取締役



同氏は、(株)ローソン代表取締役CEO等を歴任し、現在、サントリーホールディングス(株)代表取締役社長を務めています。これまでの企業経営における幅広い経験と知見に基づく経営判断力を生かし、取締役会および各委員会の審議において積極的な意見・提言を行っています。

### 薄井 信明

2012年6月就任  
社外取締役  
指名委員(議長)、監査委員

- コナミ(株) 社外監査役



同氏は、大蔵事務次官、国民生活金融公庫(現 (株)日本政策金融公庫)総裁等を歴任しました。金融・税務の専門家としてのこれまでの豊富な経験と深い知見を生かし、指名委員会の議長として、当社の事業展開にふさわしい取締役会や執行役の陣容についての審議を主導的に行っています。

### 安田 隆二

2013年6月就任  
社外取締役  
指名委員、監査委員、報酬委員

- (株)大和証券グループ本社 社外取締役
- (株)ふくおかフィナンシャルグループ 社外取締役
- (株)ヤクルト本社 社外取締役
- (株)ベネッセホールディングス 社外取締役



同氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター、A. T. カーニー アジア総代表等を歴任しました。企業戦略に関する専門的な知見を生かし、取締役会および各委員会の審議において積極的な意見・提言を行っています。

### 竹中 平蔵

2015年6月就任  
社外取締役  
指名委員、監査委員

- 慶應義塾大学総合政策学部教授
- (株)パソナグループ 取締役会長
- 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長
- アカデミーヒルズ理事長



同氏は、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣を歴任し、現在、慶應義塾大学総合政策学部教授を務めています。企業経営を取り巻く国内外の環境、事象や金融政策に関する深い知見とこれまでの幅広い経験を生かし、取締役会および各委員会の審議において積極的な意見・提言を行っています。

# オリックスのコーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの考え方

- オリックスは、経営の基本方針に沿った事業活動を適切に実行し、経営の公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項の一つと考え、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。
- コーポレート・ガバナンスは、経営者に目標を与え、業績を分析・評価し、経営者が優れた結果を出すように監督する「経営者に対する監視制度」です。これにより、経営者は適切な緊張感のもとで、目標達成に向かってイノベーションを促進します。その結果として、継続的に高いROEを実現できると考えています。
- コーポレート・ガバナンスでは、社外取締役が果たす役割が重要です。多様なバックグラウンドを持った人材が、業界の常識や企業独特のやり方にとらわれない違った視点で、経営の成果を客観的に判断することができます。また、外部の目線で「リスクを取らないことのリスク」を監督することも可能になると考えています。

## コーポレート・ガバナンスの進化

1964

米国会計基準採用

オリックスは1964年の設立以来、米国会計基準による連結決算を採用し、1970年から英文のAnnual Reportを作成するなど、国内外の投資家に業績や事業内容を正しく理解していただくことに努めてきました。

1970

大阪証券取引所  
市場第二部に上場

設立6年後の1970年に、大阪証券取引所市場第二部に上場。これは、「企業はパブリックであるべき、つまり社会の一員として責任を果たすべきだ」という考えで実施しました。

1997

諮問委員会を設置

1970年代には、当時の社長であった乾 恒雄が、米国U.S.リーシング社の社外取締役となり、次の社長の宮内 義彦も同社の社外取締役に就任しました。会社設立間もない段階で、第三者の視点を生かした健全な緊張感のある取締役会運営に参画した経験は、オリックスのコーポレート・ガバナンスの考え方として受け継がれています。

1998

執行役員制度の導入  
ニューヨーク証券取引所に上場

1997年に諮問委員会を設置、1998年には執行役員制度を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化につながる取組を他社に先駆けて行ってきました。

2003

委員会等設置会社  
(現在の指名委員会等設置会社)  
へ移行

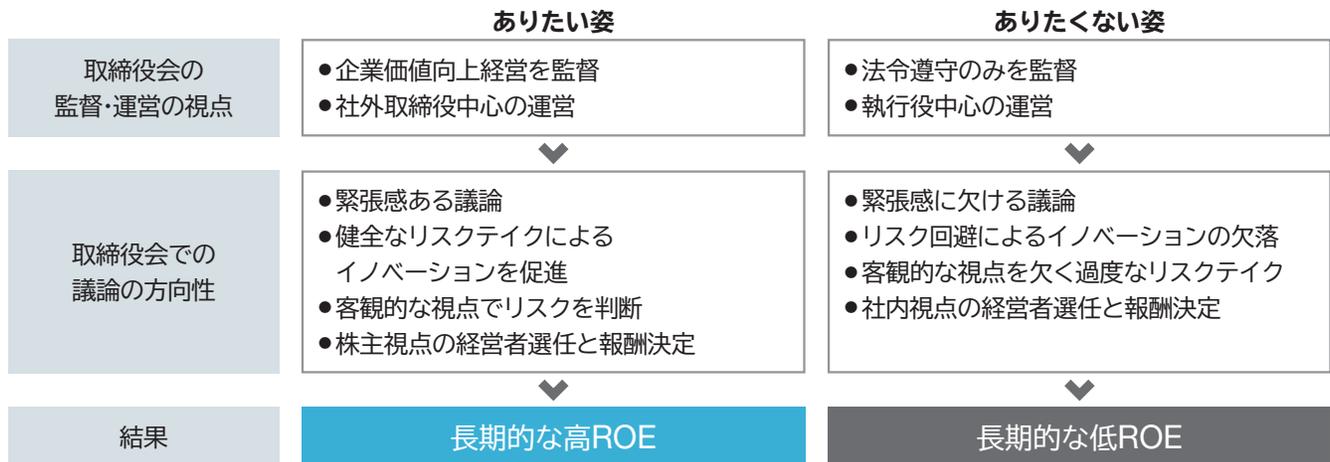
1998年のニューヨーク証券取引所への上場は、増加する外国人株主の利便性向上を図る必要が生じたこと、またSEC(米国証券取引委員会)から厳しい情報開示を求められることがコーポレート・ガバナンスの強化につながるとの考えで実施しました。

1999年には、社外取締役制度を導入。2003年に委員会等設置会社\*へ移行し、現在では社外取締役の全員が指名委員会が定めた「独立性を有する取締役の要件」を満たし、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。

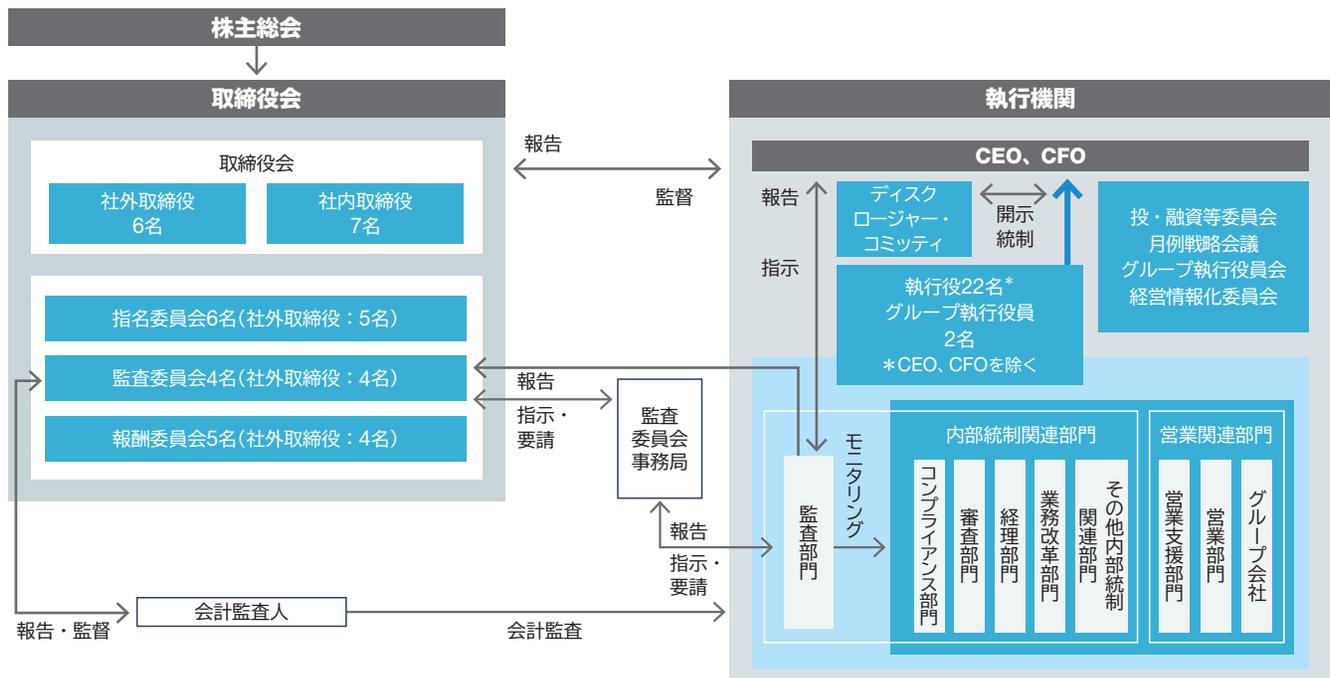
\*2015年の改正会社法施行に伴い、指名委員会等設置会社へ名称変更

このようにオリックスでは、経営者を監督する機能を積極的に強化してきました。経営者にとっては厳しい仕組みですが、同時に経営者にとっても企業経営にとっても最も安全な仕組みであると考えています。

## オリックスの目指すコーポレート・ガバナンス



## コーポレート・ガバナンス体制図 (2015年7月1日現在)



### ニューヨーク証券取引所(NYSE)のコーポレート・ガバナンス基準との主な相違点について

オリックスは、1998年からNYSEに上場しているため、原則としてNYSEのコーポレート・ガバナンス基準である303Aに準拠することが求められていますが、「外国企業」として適用除外となる条項があります。従って、オリックスのコーポレート・ガバナンスの状況は、米国上場企業が適用を義務付けられたものとは異なる点があります。主な相違点は次の通りです。

- 個々の取締役や指名、監査、報酬の各委員会の独立性に関するNYSEの要件の適用は義務付けられていません。オリックスでは、指名委員会が「独立性を有する取締役の要件」を独自に定めています。
- 取締役会の過半数が社外取締役であることや、各委員会を社外取締役で構成することは義務付けられていません。オリックスでは、13名の取締役のうち6名が社外取締役です。また三委員会では、監査委員会の全委員が社外取締役で構成されており、指名委員会は委員の6名中5名が、報酬委員会は委員の5名中4名が社外取締役で構成されています。

# オリックスのコーポレート・ガバナンス

## 取締役会

取締役会は業務執行の決定のうち、法令、定款の定めるところにより執行役に委任することができない事項および取締役会規則に定める重要な事項にかかる業務執行の決定を行います。主として、資本政策、資金政策、人事戦略の基本方針を含む経営計画および内部統制システムの基本方針について承認し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしています。取締役会が決定するこれらの事項を除き、取締役会は業務執行の決定を代表執行役に委任し、意思決定と業務執行の効率化、迅速化を図っています。また、取締役会は執行役および各委員会からその職務の執行状況について報告を受けます。

2015年3月期に取締役会は合計7回開催され、取締役の出席率は99%でした。

### 取締役会の構成 (2015年7月1日現在)

取締役：13名(うち社外取締役：6名)	
取締役：7名	社外取締役：6名
氏名	氏名
● 井上 亮	● 辻山 栄子
● 小島 一雄	● ロバート・フェルドマン
● 山谷 佳之	● 新浪 剛史
● 馬着 民雄	● 薄井 信明
● 亀井 克信	● 安田 隆二
● 錦織 雄一	● 竹中 平蔵
● 高橋 秀明	

## 指名委員会・監査委員会・報酬委員会

- 指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定します(取締役の選任および解任は、株主総会決議によって行われます)。指名委員会は、会社法に基づく権限ではありませんが、執行役の選任および解任についても審議します。指名委員会は「独立性を有する取締役の要件」を定めています。
- 監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行を監査し、監査報告を作成します。また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任、ならびに再任しないことに関する議案の内容を決定します。監査委員会の職務の執行を補助するため、監査委員会事務局(計3名)を置いています。
- 報酬委員会は、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針、およびそれらの個人別の報酬等の内容を決定します。報酬委員会は「取締役および執行役の報酬の決定に関する方針」を定めています。

### 各委員会の構成 (2015年7月1日現在)

指名委員会 (うち社外取締役：5名)	監査委員会 (うち社外取締役：4名)	報酬委員会 (うち社外取締役：4名)
氏名	氏名	氏名
議長 ● 薄井 信明	議長 ● 辻山 栄子*	議長 ● ロバート・フェルドマン
● ロバート・フェルドマン	● 薄井 信明	● 辻山 栄子
● 新浪 剛史	● 安田 隆二	● 新浪 剛史
● 安田 隆二	● 竹中 平蔵	● 安田 隆二
● 高橋 秀明		● 高橋 秀明
● 竹中 平蔵		
2015年3月期 開催回数：4回 出席率：96%	2015年3月期 開催回数：7回 出席率：100%	2015年3月期 開催回数：9回 出席率：90%

\* 辻山栄子氏は、公認会計士の資格を有し、会計学の専門家として財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。

## 役員報酬

報酬委員会は、経営目標を達成するために、取締役および執行役は当期の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考え、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としています。この基本方針を踏まえ、取締役と執行役の役割に応じて報酬方針を定めています。

### 取締役(執行役を兼務しない者)に対する報酬方針

- 取締役の報酬は、固定報酬および株式報酬\*とする。
- 固定報酬は、原則一定額とし、各委員会の議長および委員には職務に対する報酬を加算する。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給する。

### 執行役(取締役を兼務する者を含む)に対する報酬方針

- 執行役の報酬は、固定報酬、業績連動型報酬および株式報酬\*とする。
- 固定報酬は、役位別の一定額を基準として、役割に応じて決定する。
- 当期の業績に連動する業績連動型報酬は、連結当期純利益の目標達成度を業績指標とし、役位別の基準額に対し0%から200%の範囲で変動する。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に役位別に一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給する。

\* 株式報酬：取締役および執行役の在任中に毎年ポイントを付与し、役員を退任する時に、累積ポイントに応じて当社株式を支給するもの。付与されるポイントは報酬委員会で定められたガイドラインに沿って役位ごとに決定する。

### 役員報酬の内容 (2015年3月期)

区分	固定報酬		業績連動型報酬		株式報酬		功労金		支給額合計 (百万円)
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
取締役	7	93	—	—	—	—	—	—	93
( )は社外取締役	(6)	(68)	—	—	—	—	—	—	(68)
執行役および グループ執行役員	30	895	30	375	2	1,078	1	4,469	6,819
計	37	989	30	375	2	1,078	1	4,469	6,912

(注1) 2015年3月期末時点の取締役の人数は13名(社外取締役6名)、執行役の人数は26名(取締役と執行役の兼務者を含む)、グループ執行役員の人数は2名です。上記支給人員、支給額には、2015年3月期中に取締役もしくは執行役もしくはグループ執行役員を退任し、これらのいずれにも該当しなくなった2名が含まれています。

(注2) 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬を支給していないため、取締役と執行役の兼務者6名の報酬は、執行役およびグループ執行役員の欄に総額を記載しています。

(注3) 株式報酬制度については2015年3月期中に制度を一部改定し、信託を通じて自社株式を交付する制度としました。上記の株式報酬の金額は、制度一部改定前の2015年3月期中に退任した執行役2名に対する金額であり、その額は累積ポイントに退任時点の株価を乗じ算出しています。退任した執行役には、源泉税控除後の支給金額で当社から自社株式を退任時株価で購入する義務を付しています。

(注4) 功労金は取締役および執行役の在任期間中において特に功績が著しい者に対して、退任時に支給するものです。対象者および支給額は報酬委員会が定める規則に従い、報酬委員会が決定します。

(注5) 2015年3月期中にはストックオプションとしての新株予約権の付与はありません。

(注6) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

詳細情報は下記をご参照ください。

- 有価証券報告書/Form 20-F(米国証券取引委員会向け年次報告書) <http://www.orix.co.jp/grp/ir/library/>
- 指名委員会が定める「独立性を有する取締役の要件」(詳しくは有価証券報告書/Form 20-Fへ)
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <http://www.orix.co.jp/grp/company/governance/>

# コーポレート・ガバナンス 社外取締役メッセージ



## 辻山 栄子

2010年6月就任

担当：監査委員（議長）、報酬委員

### 形だけでなく、魂を注入したことで、 ガバナンスが高度に機能

オリックスは、リース・金融を中核として、そこから派生する多様なビジネスを積極的に取り込みながら、事業の継続的改善と出口（売却）の可能性を複眼的に見ている会社です。単に財務リストラをして売却するというのではなく、事業に真摯に取り組み、価値を高めた上で、自分たちよりも大きな価値向上ができる相手が見つければ、状況に応じて次のステージを託し、自らは次の事業機会を見つけるという姿勢です。したがって、事業エリアは常に変化しており、経営の柔軟性が問われます。

井上CEOは、発想が柔軟でフットワークも軽く、今のオリックスに適ったトップです。経済的合理性や資本効率など、金融的な発想を持ちつつ、現場のモチベーションの維持向上の視点も大切にし、社外取締役の声にもしっかり傾聴されます。

2003年に委員会等設置会社に移行したオリックスの取締役会は、自由闊達な議論がなされており、コーポレート・ガバナンスは高度に機能しています。これは、社外取締役の人数などの形式を整えることよりも、緊張感のある建設的な対話のできる場を作るなど、魂を入れることに力点が置かれた結果だと思えます。

監査委員会議長としては、事業のグローバル化が進み、リテール業務も拡大している中で、海外の現地法人、国内支店、投資先のガバナンス、コンプライアンスの質をさらに高めていくことを求めています。



## ロバート・フェルドマン

2010年6月就任

担当：報酬委員（議長）、指名委員

### 過去の成功体験にとらわれない 「適応力」がオリックスのDNA

オリックスは、技術革新、規制緩和、高齢化など、ダイナミックに変化する世界経済の中で、絶えず事業機会を見つけ出し、他社には提供できない価値を生み出し続けてきた会社です。ビジネスモデルを固定せず、過去の成功体験にとらわれない「適応力」がオリックスのDNAであり、強みです。これからもダーウィンの進化論のように、適応力のある会社として進化し続けるでしょう。

会社全体に、多様な経験・専門性を持った人たちが、対話を通じて、新しいアイデアを出し合う企業文化があります。コーポレート・ガバナンスにおいては、絶えず社外取締役の意見を聞き、事業や社内組織に生かしていこうとする姿勢を高く評価しています。取締役会でも、厳しい指摘をむしろ歓迎する雰囲気があり、私も常に率直な意見を述べています。

海外展開が拡大する中で、グローバル企業としていかにまとめ上げていくか、必要な情報が然るべきタイミングで、然るべきところに届く体制をいかに作り上げていくかが、これからの課題です。特に、グローバル人材の確保、国境を超えたコミュニケーションの手段の設計が重要です。報酬委員会の議長としては、10年、20年先を見据えたグローバルな人事・報酬制度への改善が大きなテーマであると考えています。



## 新浪 剛史

2010年6月就任

担当:指名委員、報酬委員

### 失敗の経験から得た知見と人材こそが オリックス最大の資産

2015年3月期は、井上新CEOのもとで、財務体質や利益構成の質を大きく改善しながら、過去最高益を更新することができた素晴らしい年でした。これは、取るべきリスクと取るべきでないリスクを的確に判断する力に磨きがかかってきたからだと思います。

オリックスは、多くの日本企業が守りに入っていたデフレ局面でも、果敢に挑戦を続け、粘り強く丁寧に事業に取り組み、トライ＆エラーの中から、さまざまな知見を得て、人材を育成してきました。逆説的ですが、失敗の経験から得た知見と人材こそがオリックス最大の資産であるといえます。

次々と新しい挑戦を続けていますが、既存の事業では、収益性を継続的に改善しています。安定したキャッシュ・フローを生み出す事業があるからこそ、次なる挑戦ができるという、事業ポートフォリオのバランスの良さは、市場において、もっと評価されても良いかと思っています。

取締役会は、異なる経験・知見を持つメンバー構成となっており、監督機能を果たすとともに、経営陣の最終的な意思決定に参考になるような議論を行っています。さらなる価値向上のための課題は、執行役や現場リーダーのダイバーシティであり、日本人にとらわれない経営の実践が必要になると考えます。



## 薄井 信明

2012年6月就任

担当:指名委員(議長)、監査委員

### 海外ビジネスが拡大する中で、 日本的な組織や人事からの脱皮が課題

オリックスは、一見、全く関連性のない事業の集合体に見えますが、実際は、専門性の繋がりのある諸事業からなる企業グループです。専門性を生かしつつ隣接分野に大胆に出て行った結果として、他に類を見ない現在の姿へと成長しました。今後も変容し続けていくことと推測します。

取締役会でも「オリックスとは何者か？」がよく議論になりますが、いわゆる業種業態論では収まりません。「社会に新しい価値を提供し続けていく会社」といった企業理念に則した表現が適切なのではないかと思います。

オリックスは、早くからコーポレート・ガバナンスを意識した経営体制を整えて、常に現状に満足することなく継続的に見直しをしてきました。海外ビジネスのウエートが拡大する中、日本的な組織や人事からの脱皮がこれからの課題となっています。「我々はどうあるべきか」という問題意識を持ち、積極的に取り組む姿勢からどのような対応策が導き出されるのか、楽しみです。

オリックスの事業特性を考えると、財務、投資、リスクマネジメントの高度な知識・能力を有したCFOの存在が非常に重要です。今回、長年CFOとして活躍された浦田氏が退任され、小島氏に引き継がれることになりました。新CFOは、これまでの投資や国内外の事業責任者としての経験を生かして、その重い役割を果たしていかれると期待しています。

執行役・グループ執行役員・グループ会社代表者



左から順に

執行役副会長	<b>西名 弘明</b>	グループ関西代表/不動産セグメント担当/オリックス不動産(株) 代表取締役会長/オリックス野球クラブ(株) 代表取締役社長
専務執行役	<b>縣 信太郎</b>	財務本部長
常務執行役	<b>三谷 英司</b>	近畿営業本部長/グループ関西副代表
常務執行役	<b>加藤 高雄</b>	経理本部長/オリックス・エム・アイ・シー(株) 取締役社長
常務執行役	<b>下浦 一孝</b>	リスク管理本部長
常務執行役	<b>松本 哲男</b>	不動産事業本部長/融資事業部管掌/オリックス不動産(株) 代表取締役社長/株大京 社外取締役
常務執行役	<b>伏谷 清</b>	輸送機器事業本部長/東アジア事業本部長
常務執行役	<b>片平 聡</b>	OQL・広域営業本部長/営業推進本部長/業務改革室管掌/オリックス・ビジネスセンター沖縄(株) 取締役社長
執行役	<b>関 重樹</b>	人事・総務本部副本部長
執行役	<b>益子 哲郎</b>	地域営業本部長



**米国**  
オリックス(株) 常務執行役  
ORIX USA Corporation  
会長 兼 社長  
**西谷 秀人**



**台湾**  
President  
ORIX Taiwan Corporation  
**Algol Lee**



**韓国**  
President & CEO  
ORIX Capital Korea Corporation  
**Sung Yoon Chung**



**中国**  
Chairman  
ORIX (China) Investment Co., Ltd.  
ORIX China Corporation  
**Liu Guoping**



**シンガポール**  
Managing Director  
ORIX Leasing Singapore Limited  
**Joanne Liao**



**シンガポール**  
Chairman  
ORIX Investment and Management  
Private Limited  
**Soh Kim Soon**



**シンガポール**  
CEO  
ETHOZ Group Ltd.  
**Cindy Oh**



**マレーシア**  
Managing Director & CEO  
ORIX Leasing Malaysia Berhad  
**Lim Beng Chor**



**フィリピン**  
President  
ORIX METRO Leasing and Finance  
Corporation  
**Protacio C. Bantayan, Jr.**



**スリランカ**  
Deputy Chairman  
Lanka ORIX Leasing Company PLC  
**Ishara Chinthaka  
Nanayakkara**



執行役	入江 修二	事業投資本部長／(株)アーク 社外取締役
執行役	松崎 悟	新規事業開発第一部管掌／新規事業開発第二部管掌／東京営業本部長／エヌエスリース(株) 取締役社長
執行役	木村 司	環境エネルギー本部副本部長
執行役	西尾 裕	グローバル事業本部副本部長
執行役	河野 雅章	グループCFO補佐／経営企画部管掌／グループ広報部管掌／法務・渉外部管掌／ロベコグループ管掌
執行役	山科 裕子	グループコンプライアンス部管掌／グループ監査部管掌
執行役	坂本 龍平	財務本部副本部長
グループ常務執行役員	劔持 正敏	オリックス不動産(株) 代表取締役副会長
グループ執行役員	井尻 康之	オリックス自動車(株) 執行役員副社長
	片岡 一則	オリックス生命保険(株) 代表取締役社長
	浦田 晴之	オリックス銀行(株) 代表取締役社長



パキスタン  
Chief Executive  
ORIX Leasing Pakistan Limited  
**Teizoon Kisat**



インド  
Chairman  
INFRASTRUCTURE LEASING &  
FINANCIAL SERVICES LIMITED  
**Ravi Parthasarathy**



インド  
Managing Director & CEO  
ORIX Auto Infrastructure Services  
Limited  
**Sandeep Gambhir**



オマーン  
CEO  
Oman ORIX Leasing Company SAOG  
**Shahin al Balushi**



エジプト  
Managing Director  
ORIX Leasing Egypt SAE  
**Aijaz A. Butt**



サウジアラビア  
General Manager  
Saudi ORIX Leasing Company  
**Shaheen Amin**



アラブ首長国連邦  
CEO  
Al Hail ORIX Finance PSC  
**Arshi Islam**



アラブ首長国連邦  
Chief Executive, MENA & CIS  
ORIX Corporation, Representative Office  
Dubai  
**Humayun Murad**



アイルランド  
CEO  
ORIX Aviation Systems Limited  
**David Power**



オランダ  
CEO  
Robeco Groep N.V.  
**Roderick Munsters**

コーポレート・ガバナンス